



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267

上場取引所 東証 大証
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 グループダノン (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率

20.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	267,707	8.2	21,753	20.0	31,785	23.2
17年3月期	247,506	3.6	18,125	10.6	25,792	11.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	14,442	2.4	81.67	—	—	6.9	10.2	11.9
17年3月期	14,104	△ 6.5	79.67	—	—	7.4	8.9	10.4

(注)①持分法投資損益 18年3月期 3,441百万円 17年3月期 2,862百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 174,291,695株 17年3月期 174,421,189株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	328,618	220,700	67.2	1,264.65
17年3月期	293,921	196,022	66.7	1,123.03

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 174,351,319株 17年3月期 174,360,933株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	26,919	△ 19,142	△ 6,959	71,299
17年3月期	19,348	△ 21,418	△ 6,867	66,145

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	138,000	14,000	7,000
通期	277,000	31,500	16,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

90円 58銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料12ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社78社、関連会社14社およびその他の関係会社1社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社（うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他23社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他1社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を経由して全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他19社（連結子会社）のほか、非連結子会社3社および関連会社2社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

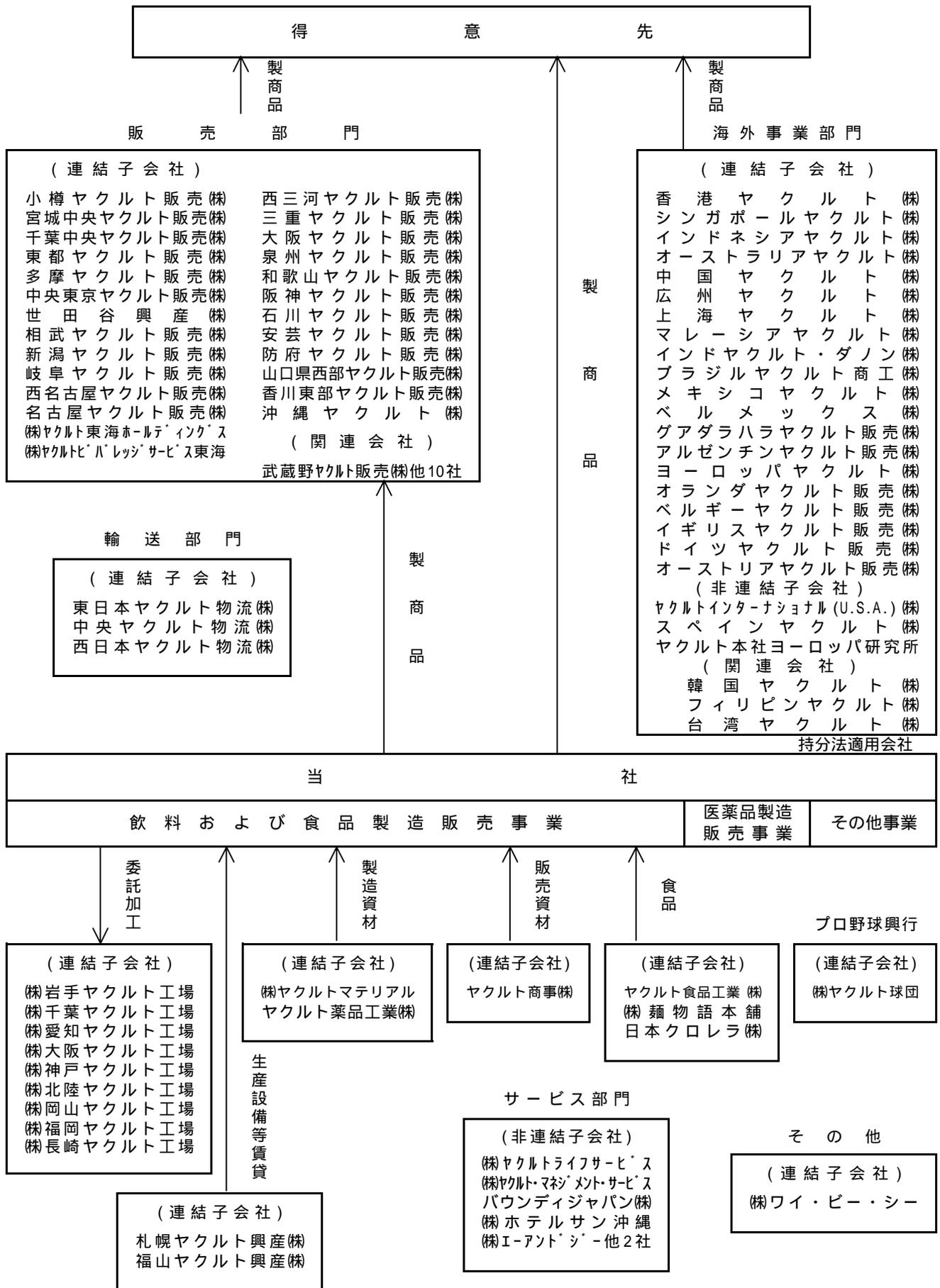
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注)当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、平成17年3月期以降、株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当政策」を実施しています。

平成18年3月期末の配当金につきましては、普通配当7円50銭に、単体・連結ともに売上高が過去最高となったことを鑑み、当期の業績に応じた配当1円を加算し、平成18年6月に開催予定の第54回定時株主総会において、提案する予定です。

一方、内部留保金につきましては、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

なお、会社法の施行により、配当の回数に関する制限が撤廃されましたが、当社は現時点では特段の変更（四半期配当の実施など）は行わず、従来どおり中間・期末の2回を予定しています。

(3) 中長期的な経営戦略

国内事業基盤の強化・充実

当社グループのさらなる発展を目指すため、国内市場においては、選択と集中による事業構造改革を推進します。特に「コア事業」である食品事業については、宅配組織の量と質両面の拡充による強化を図るとともに、商品ラインアップの充実による店頭市場への取り組みを強化し、顧客接点の拡大と収益基盤の確立を図っていきます。

当社グループの創業と発展の基盤は「人々の健康増進に役立つ人の腸内に棲む有用微生物」即ちプロバイオティクスの研究と、その研究成果を生かした機能性豊かな商品にあります。

さらに、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築くことを目的に研究施設の一層の充実を図り、独自性、機能性および優位性に富んだ新商品の開発とそのスピードアップに積極的に取り組んでいきます。

国際化の積極的推進

世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践と事業の発展を目指し、当社グループは、現在、世界26の国と地域に進出しています。今後も経営資源を国際事業に効果的に配分し、アジア・オセアニア、米州、欧州の3地域体制で積極的に推進していきます。

また、既進出国における経営の充実拡大を図るとともに、中国全土への事業展開をはじめ、新規海外市場への進出スピードを速めていきます。また、ヨーロッパ地域でも研究施設を設立し、海外でのプロバイオティクス実証データの蓄積も進め、名実ともにグローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

医薬品事業の強化・拡大

がん化学療法剤「エルプラット」（オキサリプラチン）が発売以来、順調に推移し、がん化学療法剤「カンプト注」に続く事業の柱に成長しました。今後もこの2本柱を中心に国内販売の早期の売り上げ増大を図ります。このほか、海外提携先への支援強化などの施策も実施していきます。

今後も抗がん剤の研究・開発への積極的投資を行うなど、新薬の開発力強化に注力し、新薬パイプラインの拡充を図ります。

グループ組織効率の向上

グループ最適の視点に立って、生産体制の再構築を図るとともに、サプライチェーンマネジメントの実施により、戦略性、収益性を重視した改革を積極的に推進します。

また、グループ組織をさらに強固なものとし、販売会社を含めた情報インフラの整備や、外部環境変化に迅速に対応していくため、販売組織の広域化、協業化を含めた効率向上を目指します。

コーポレートブランド価値の強化による企業価値の向上

当社グループはコーポレートブランド価値を、株主価値、顧客価値および従事者価値を総合化した企業価値であると認識しています。そのコーポレートブランド価値の向上を意識した企業活動を、経営戦略レベルから生産、販売の最前線まで全グループで積極的に展開することにより、各ステークホルダーからの信頼を確保し、さらなる企業価値の向上を目指します。

C S Rへの取り組み

企業理念に基づいた企業活動そのものがC S Rであると認識しています。つまり、乳酸菌・ビフィズス菌の研究開発分野において世界のリーディングカンパニーである当社の事業展開によってもたらされる「人々の健康」「豊かな社会生活」「経済面での活性化」、さらには「様々な社会貢献活動」をも含めたビジネスモデルを展開し、この企業理念を実践していくことが、当社の果たすべきC S Rであると考えます。

こうした本業そのものに加え、コンプライアンス経営の徹底、危機管理や品質保証などへの取り組みにも、万全を期すよう努めています。また、環境への取り組みや社会貢献活動も多岐にわたっており、現在、その体系化を進めています。

今後も、積極的な情報発信を行っていくとともに、企業風土の醸成を図りながらグループ一体となった強化を図っていきます。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
グループダノン (注)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.3%	ユーロネクスト・パリ ユーロネクスト・ブリュッセル スイス証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注) 平成18年3月末現在の株主名簿上の名義は、同子会社である「エムエルピーエフエス ノミニー/ダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド」となっています。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

当社の筆頭株主であるグループダノンとは、平成16年3月、相互の信頼に基づき、両社の独自の強み、社風およびビジネスモデルを活かした、互恵的かつ協力的な戦略提携を行うための契約を締結しています。

この提携の成果を最大限に実現するため、両社は相互に取締役を派遣しており、当社役員2名の兼務状況は下表のとおりです。

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	サイモン C. イズレル	-	グループダノンとの関係をより強固なものとし、同社との戦略提携の成果を最大限に実現するため
非常勤取締役	マルセル ベルト	ダノン・アジア・オフィス プレジデント	

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、経営・事業活動への影響等

当社には、プロバイオティクスに関する蓄積された研究開発力と商品技術力があり、一方グループダノンには、世界的なブランド力と強力なマーケティング力があります。この提携はこのような双方の強みを活かすことで、プロバイオティクスにおける「国際的なリーダーシップ」を、さらに高めていくことを目的としています。この提携を実行に移すために、当社とグループダノンは共同して、常設の「リエゾンオフィス（提携推進室）」および「グローバル・プロバイオティクス委員会」を設立・運営しています。さらに、両社の関係を確固たるものとし、提携の成果を最大限に実現するため、両社は相互に取締役を派遣しています。

親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策と状況について

グループダノンは、平成18年3月末現在、当社の筆頭株主であり、同社は当社への出資を「当社事業とマネジメントを信頼した長期的な投資である」としています。当社はグループダノンから、提携契約の規定に従い、当社独自の文化、ビジネスモデルならびに独立性を尊重し、実質的な支配権を追求しないとの確約を得ており、当社独自の経営判断を妨げるようなものではないことから、一定の独立性が確保されています。

親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、引き続き好調な企業業績に支えられ、景気は回復基調で推移することが期待されますが、一方では原油価格や金利の上昇ならびに米国および中国経済の行方などのリスク要因も潜在しており、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まることが期待されます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、当社グループ独自の宅配システムの拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復基調が支えとなって、所得環境・雇用情勢が改善するとともに、投資や消費に活発さが見られるなど、景気が回復局面にあることが実感できる状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は267,707百万円(前期比8.2%増)となりました。利益面におきましては、経常利益は31,785百万円(前期比23.2%増)、当期純利益は14,442百万円(前期比2.4%増)となりました。

セグメント別の状況

< 事業の種類別セグメント >

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルトの乳酸菌がプロバイオティクスの代表であることをお客さまに訴求する「プロバイオティクス全社統一活動」を、前期に引き続き実施し、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方を広くお客さまにお伝えすることを通じて、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。さらに当社グループ創業70周年という節目の年にあたることから、原点に立ち返り、乳酸菌のもつ新たな価値の訴求と、市場変化に対応した販売組織の構築を図りました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、ビフィズス菌の健康価値について、これまで以上にお客さまにわかりやすく伝えるため、昨年10月に新ブランド「Bififene <ビフィーネ>」を発売し、生きて腸までとどく「B・プレーベ・ヤクルト株(ビフィズス菌)」の価値を明確に訴求しました。その結果、低下傾向にあったビフィズス菌類商品の実績は大きく回復しました。さらに、本年3月には機能性を一層強化するとともに、ヨーグルト本来の味わいも楽しめるプレーンタイプのヨーグルト「ソフルLC S100」を発売し、店頭シェアの拡大と売り上げの増大を図りました。

しかしながら、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品は、厳しい営業展開を余儀なくされたことなどから、乳製品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料につきましては、健康機能性食品を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社のルートセールスの強化、自動販売機の設置促進および台当たりの売り上げの増大を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、昨年4月にパッケージデザインをリニューアルし、シリーズ品を追加したメンタルリラクゼーション飲料「レモリア」、従来の「ラックミー」シリーズに加えて昨年6月に「調製豆乳(黒豆使用)」を発売した豆乳類、本年3月に1000ml紙容器の大容量タイプを新たに発売した健康嗜好飲料「黒酢ドリンク」など、健康機能性食品のラインアップの充実を図ったことが功を奏し、売り上げを伸ばしました。また、昨年10月に新シリーズ品の発

売とパッケージデザインのリニューアルを行った野菜果汁混合飲料「きになる野菜」が前期を大きく上回る実績を示しました。

しかしながら、「蕃爽麗茶」「タフマン」などの主力商品については、販売強化に努めたものの売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

なお、当社は昨年6月、キリンビール株式会社およびキリンビバレッジ株式会社と、健康機能性食品事業を中心とした日本国内での事業提携に合意しました。この事業提携により、「食と健康」における新しい価値の創造を目指し、お客さまの健康で豊かな楽しい生活に貢献していきます。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在19の事業所を中心に、テスト販売を含め26の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は順調に推移し、平成18年3月度の一日あたり平均販売本数で約1,634万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、インドにおける本格的な事業展開のため、インドヤクルト・ダノン株式会社を設立し、販売開始に向けて準備を進めています。

中国においても、昨年4月に同国のヤクルト事業を統括管理する中国ヤクルト株式会社を設立しました。

また、ヨーロッパ地域では、昨年12月にオーストリアにおいて販売を開始しました。

この結果、海外も含めた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は229,684百万円(前期比6.5%増)となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、昨年4月に発売したがん化学療法剤「エルブラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めた結果、国内の売上高は前期に比べて約4倍となり、初めて海外向けの売上高を上回りました。

「カンプト注」は、主に大腸がんの「ファーストライン(第一次化学療法)」治療薬として、ライセンス契約先のファイザー社によって、米国やEUを中心に全世界で販売されています。EUの一部の国においては「カンプト注」の後発品が発売されたため、販売価格の引き下げを余儀なくされていますが、「カンプト注」と併用可能な分子標的治療薬「アービタックス」や「アバスチン」の販売が承認されたことから、これらの薬剤との併用を図る販売活動を展開しています。また、後発品の発売によって、市場独占性を失った国については、カンプト原薬の供給価格の割戻しを行うことで販売を支援しています。

この結果、米国のライセンス先の在庫調整が続いている影響もあり、海外向けの売り上げは前期を下回ったものの、国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は24,245百万円(前期比36.2%増)となりました。

なお、「カンプト注」の膀胱がんに対する効能追加については、現在の知見のみでは困難と判断し、申請を取り下げました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれたオリジナル保湿成分の機能性をお客さまに強く訴求しました。

商品別では、主力商品である基礎化粧品「パラビオ」シリーズに美白アイテム「ホワイトニングエッセンス」など2品を追加発売しました。また、同じく主力商品である基礎化粧品「リベシィ」シリーズに美白アイテム3品および「バランスアップアイフィルム」を追加発売するなど、両シリーズを中心とした販売活動を展開しました。

その結果、特に「パラビオ」シリーズは前期を大きく上回る実績となりました。

しかしながら、商品ブランドの見直しに伴うスクラップ&ビルド政策の影響もあり、化粧品全体としては厳しい営業展開となりました。

一方、プロ野球興行につきましては、ファン拡大のための企画を積極的に展開しました。また、パシフィックリーグ各球団との交流戦が新たに開催されましたが、主催試合における入場者数や放送料収入の減少などの影響もあり、厳しい営業展開となりました。

この結果、その他事業部門の連結売上高は13,776百万円(前期比2.5%減)にとどまりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、昨年10月に新ブランド「B i f i e n e <ビフィーネ>」を、さらに本年3月にはプレーンタイプのヨーグルト「ソフルLCS100」を発売し、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品は、厳しい営業展開を余儀なくされたことなどから、乳製品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、メンタルリラクゼーション飲料「レモリア」、調製豆乳(黒豆使用)を発売した豆乳類、健康嗜好飲料「黒酢ドリンク」などが、ラインアップの充実を図ったことが功を奏し、売り上げを伸ばしました。

しかしながら、「蕃爽麗茶」「タフマン」などの主力商品については、販売強化に努めたものの売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

また、医薬品については、昨年4月に発売したがん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めた結果、国内の売上高は前期に比べて約4倍となり、初めて海外向けの売上高を上回りました。国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品全体としては前期を大きく上回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は211,653百万円(前年比3.6%増)となりました。

・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売り上げが伸びていることに加え、為替の変動(対円現地通貨高)もあり大幅に前期を上回りました。また、ブラジルでも積極的な営業活動を展開した結果、売上高で前期を上回りました。

この結果、米州地域の売上高は30,744百万円(前期比37.1%増)となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、広州、上海、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に販売本数が伸びています。

中国では、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしており、広州ヤクルト株式会社が広州市内を中心に広東省内で、上海ヤクルト株式会社が上海市内を中心に事業を展開しています。

さらに、中国でのヤクルト事業を統括管理する中国ヤクルト株式会社を昨年4月に設立しました。

また、インドにおける本格的な事業展開のため、インドヤクルト・ダノン株式会社を設立し、販売に向けて準備を進めています。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は 13,133百万円（前期比28.5%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリアで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあって積極的に営業活動を展開し、2002年に発売した「ヤクルトLT」は大きく販売本数を伸ばしました。

なお、オーストリアヤクルト販売株式会社は、昨年12月から販売を開始しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は 12,176百万円（前期比14.3%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

当期に決定・発生した事実の概要

当社は、プリンストン債にかかる損害の賠償を求めて平成12年2月に米国の裁判所に訴訟を提起しており、その訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き（審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示要求の手続き）が進行中です。

(2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	277,000	31,500	16,000	90円58銭
平成18年3月期	267,707	31,785	14,442	81円67銭
増減率	3.5%	0.9%	10.8%	10.9%

なお、事業の種類別セグメントにおける次期の主な計画、施策は次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続きヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方の啓発・普及をおし進めていきます。

一方、ジュース・清涼飲料については、保健機能食品（特定保健用食品）を柱として、機能性のある商品を中心にした販売促進活動を強化するとともに、販売会社の商物分離による専門化により、ルートセールスの強化を引き続き推進します。

海外においては、まだ数多くの有望市場が残されており、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、今後も積極的な国際展開を図っていく予定です。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、引き続き「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開するとともに、「カンプト注」や「シンセロン錠」の売り上げ増を目指し、がん領域に特化した販売活動を展開します。また、医薬部外品「ヤクルトBL整腸薬」に新剤型（錠剤）を追加発売します。

また、本年4月からは全国で10か所の営業所体制とするなど、販売組織面での体制強化も進めていきます。

海外においては、主要市場での「カンプト」のライセンス契約先がファイザー社に限定されることになったため、共通施策による販売が可能となりました。ファーストライン治療薬としての位置づけをさらに強調することで、海外での販売実績向上を目指します。また、特許期間満了に備えて、ライフサイクルマネジメントにも注力していきます。

・その他事業部門

化粧品については、新事業ブランド「Yakult Beautiens（ヤクルトビューティエンス）」を立ち上げ、乳酸菌の機能性をお客さまに強く訴え、他社との差別化を図ります。この新事業ブランドのもと、「乳酸菌のチカラを、素肌のチカラに。」をスローガンに、化粧品事業をより一層拡大していきます。

また、新商品の発売と連動したお客さま満足度向上を目指した販売促進策を展開し、販売活動の活性化を図るとともに、販売会社社員・ヤクルトビューティそれぞれを対象にカウンセリング力強化を目指した教育研修を行い、販売力の向上とサービスの充実につなげていきます。

(3) 事業等のリスク

財政状態および経営成績の異常な変動にかかわるもの

当社グループの海外事業に対する利益面での依存度は、各事業所の堅調さを受けて年々増加傾向にあります。

しかしながら、為替変動の影響を受ける場合があること、また、現在、政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、当該リスクを完全に回避できる保証はないため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特定の製品で将来性が不明確であるものへの高い依存度にかかわるもの

医薬品事業の主力製品であるがん化学療法剤「カンプト注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン」使用の承認を取得し、ほぼ全世界で販売されています。

しかしながら、当該品のライセンス契約先の企業統合など事業再編に伴う影響が見られるほか、2008年3月期以降の特許切れにともなうロイヤリティ収入の減少が予測され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、災害等の発生など、さまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

また、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避に努める所存です。

(4) 財政状態

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,919	19,348	7,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,142	21,418	2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,959	6,867	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,336	565	4,901
現金及び現金同等物の増減額	5,153	9,503	14,657
現金及び現金同等物期首残高	66,145	75,648	9,503
現金及び現金同等物期末残高	71,299	66,145	5,153

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,919百万円（前期比7,571百万円の収入増）となりました。この収入増の主な要因は、営業利益が増加したことに加え、利息及び配当の受取額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,142百万円（前期比2,276百万円の支出減）となりました。この支出減の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,959百万円（前期比92百万円の支出増）となりました。

(5) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	62.4%	63.3%	63.8%	66.7%	67.2%
時価ベースの自己資本比率	84.6%	101.0%	100.9%	122.5%	149.9%
債務償還年数	0.9年	0.6年	1.0年	0.7年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.3	68.7	51.7	78.7	173.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 18.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 17.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)	期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 18.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 17.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(155,841)	(142,853)	(12,988)	流動負債	(65,212)	(62,211)	(3,000)
1 現金及び預金	71,940	67,487	4,453	1 支払手形 及び買掛金	27,135	23,840	3,294
2 受取手形 及び売掛金	45,919	38,789	7,130	2 短期借入金	8,911	12,306	3,394
3 有価証券	257	257	0	3 未払法人税等	4,513	2,705	1,808
4 たな卸資産	28,740	27,115	1,624	4 繰延税金負債	845	842	2
5 繰延税金資産	4,166	3,960	205	5 賞与引当金	3,934	3,696	237
6 その他	5,667	5,780	113	6 設備支払手形	1,105	1,032	72
7 貸倒引当金	850	537	312	7 その他	18,765	17,787	978
固定資産	(172,776)	(151,068)	(21,708)	固定負債	(23,132)	(21,292)	(1,840)
1 有形固定資産	(92,269)	(86,830)	(5,438)	1 長期借入金	1,573	1,653	79
(1) 建物及び構築物	30,499	30,679	180	2 繰延税金負債	1,353	1,520	166
(2) 機械装置及び 運搬具	22,246	20,872	1,373	3 退職給付引当金	16,506	15,741	764
(3) 土地	32,275	32,366	91	4 役員退職慰労 引当金	763	874	110
(4) 建設仮勘定	4,621	530	4,090	5 工場再編損失 引当金	1,120	-	1,120
(5) その他	2,626	2,380	246	6 その他	1,816	1,502	313
2 無形固定資産	(4,932)	(4,409)	(522)	負債合計	88,344	83,504	4,840
(1) 連結調整勘定	1,507	1,739	231	少数株主持分			
(2) その他	3,424	2,669	754	少数株主持分	(19,572)	(14,395)	(5,177)
3 投資その他の資産	(75,575)	(59,829)	(15,746)	資本の部			
(1) 投資有価証券	62,386	42,046	20,340	資本金	(31,117)	(31,117)	(-)
(2) 長期貸付金	611	594	16	資本剰余金	(40,955)	(40,768)	(187)
(3) 賃貸資産	1,279	1,795	515	利益剰余金	(145,745)	(133,602)	(12,143)
(4) 繰延税金資産	5,620	11,013	5,393	その他有価証券 評価差額金	(6,600)	(2,071)	(4,529)
(5) その他	8,390	7,079	1,311	為替換算調整勘定	(1,169)	(9,008)	(7,838)
(6) 貸倒引当金	2,712	2,699	12	自己株式	(2,549)	(2,528)	(21)
資産合計	328,618	293,921	34,696	資本合計	220,700	196,022	24,678
				負債、少数株主持分 及び資本合計	328,618	293,921	34,696

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (17.4.1～18.3.31)		前 連 結 会 計 年 度 (16.4.1～17.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	267,707	100.0	247,506	100.0	20,201	8.2
売 上 原 価	123,126	46.0	110,641	44.7	12,484	11.3
売 上 総 利 益	144,581	54.0	136,864	55.3	7,716	5.6
販売費及び一般管理費	(122,827)	45.9	(118,739)	48.0	(4,087)	3.4
1 販売費	59,859		53,740		6,119	
2 一般管理費	62,967		64,999		2,031	
営 業 利 益	21,753	8.1	18,125	7.3	3,628	20.0
営 業 外 収 益	(12,247)	4.6	(9,448)	3.8	(2,798)	29.6
1 受取利息	2,320		1,135		1,184	
2 受取配当金	504		180		323	
3 為替差益	1,316		193		1,122	
4 ロイヤリティ収入	3,283		3,208		74	
5 持分法による投資利益	3,441		2,862		579	
6 その他の営業外収益	1,381		1,868		486	
営 業 外 費 用	(2,215)	0.8	(1,781)	0.7	(433)	24.3
1 支払利息	163		229		66	
2 商品及び製品等廃棄損	1,132		530		602	
3 貨幣価値変動損	527		627		99	
4 その他の営業外費用	391		394		3	
経 常 利 益	31,785	11.9	25,792	10.4	5,993	23.2
特 別 利 益	(2,347)	0.9	(3,955)	1.6	(1,608)	40.7
1 固定資産売却益	121		146		25	
2 厚生年金基金代行返上益	-		49		49	
3 退職給付過去勤務債務取崩益	-		3,653		3,653	
4 契約変更補償金収入	1,463		-		1,463	
5 その他の特別利益	762		105		656	
特 別 損 失	(4,785)	1.8	(4,688)	1.9	(97)	2.1
1 固定資産売却却損	715		1,183		468	
2 ゴルフ会員権売却損	5		64		59	
3 投資有価証券評価損	140		-		140	
4 ゴルフ会員権評価損	0		12		11	
5 貸倒引当金繰入額	82		18		63	
6 退職給付引当金繰入額	-		2,490		2,490	
7 工場再編損失引当金繰入額	1,120		-		1,120	
8 原材料廃棄損	1,007		700		307	
9 減損損失	1,436		-		1,436	
10 その他の特別損失	278		218		60	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	29,347	11.0	25,059	10.1	4,288	17.1
法人税、住民税及び事業税	10,134	3.8	8,438	3.4	1,695	
法人税等調整額	2,027	0.8	1,073	0.4	953	
少数株主利益(減算)	2,743	1.0	1,441	0.6	1,301	
当 期 純 利 益	14,442	5.4	14,104	5.7	337	2.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	比 較 増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(40,768)	(40,739)	(28)
資本剰余金増加高	(187)	(28)	(158)
1 自己株式処分差益	176	28	148
2 連結子会社の合併に伴う 剰余金の増加	10	-	10
資本剰余金期末残高	(40,955)	(40,768)	(187)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(133,602)	(121,770)	(11,831)
利益剰余金増加高	(15,413)	(14,622)	(790)
1 当期純利益	14,442	14,104	337
2 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加	971	517	453
利益剰余金減少高	(3,269)	(2,790)	(479)
1 配当金	3,051	2,616	434
2 役員賞与 (うち監査役分)	(207)	(173)	(34)
3 連結子会社の合併に伴う 剰余金の減少	10	-	10
利益剰余金期末残高	(145,745)	(133,602)	(12,143)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,347	25,059
減価償却費	8,406	8,039
減損損失	1,436	-
諸引当金の増減額	2,184	1,100
受取利息・受取配当金	2,824	1,315
支払利息	163	229
持分法投資利益	3,441	2,862
有形固定資産除売却損益	593	1,037
原材料廃棄損	1,007	700
その他損益	1,281	2,513
売上債権の減少(増加)額	6,438	551
たな卸資産の減少(増加)額	646	487
仕入債務の増加(減少)額	3,286	2,160
その他資産負債による増減額	1,188	197
役員賞与の支払額	209	174
小 計	32,959	28,728
利息及び配当の受取額	3,431	1,884
利息の支払額	155	245
法人税等の支払額	9,317	11,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,919	19,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による増減額	700	512
固定資産の取得による支出	13,454	8,377
固定資産の売却による収入	1,585	646
投資有価証券の取得による支出	7,647	14,251
投資有価証券の売却等による収入	188	9
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	254	-
子会社株式の取得による支出	35	6
資金貸付による支出	330	179
貸付金回収による収入	157	302
その他	52	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,142	21,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	3,070	564
長期借入による収入	966	399
長期借入金返済による支出	1,546	3,327
自己株式の取得による支出	21	206
子会社の親会社株式の売却による収入	389	-
少数株主による株式払込収入	177	-
配当金の支払額	3,051	2,616
少数株主に対する配当金の支払額	803	610
その他	0	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,959	6,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,336	565
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,153	9,503
現金及び現金同等物期首残高	66,145	75,648
現金及び現金同等物期末残高	71,299	66,145

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 68社

主要な連結子会社の名称

千葉中央ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、
中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、メキシコヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規] 4社 中国ヤクルト(株) ... 新規設立
山口県西部ヤクルト販売(株) ... 新規取得
オーストリアヤクルト販売(株) ... 新規設立
インドヤクルト・ダノン(株) ... 新規設立

[除外] 1社 ジャポンバンデランテス(株) ... 吸収合併

(2) 非連結子会社数 10社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

なお、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他9社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日です。

なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産	定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）
主な耐用年数	建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年
無形固定資産	定額法
投資その他の資産	
貸貸資産	定率法
在外連結子会社	
有形固定資産および無形固定資産	主として定額法
主な耐用年数	建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

連結財務諸表提出会社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

工場再編損失引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損（営業外費用）等および利益剰余金として計上しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。なお、償却年数は3年から10年です。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて処理しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

（会計方針の変更）

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。

この結果、営業利益、経常利益が33百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,402百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	120,367	113,872
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,229	1,420
3. 圧縮記帳 取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	6	6
4. 非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式)	24,561	18,059
5. 担保資産 担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	20	400
建 物 及 び 構 築 物	537	359
土 地	1,684	1,769
小 計	2,241	2,529
(工場財団)		
建 物	800	854
土 地	3,280	3,280
小 計	4,080	4,134
合 計	6,322	6,663
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	5,186	5,109
長 期 借 入 金	948	762
合 計	6,135	5,872
6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、国内連結子会社の決算日末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。		
受 取 手 形	16	34
支 払 手 形	312	338
設 備 支 払 手 形	8	12
7. 当社の発行済株式総数	普通株式 175,910千株	175,910 千株
当社の保有する自己株式の数	普通株式 1,558千株	1,549 千株
連結会社の保有する自己株式の数	普通株式 -	-

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	3,722	3,769
放送宣伝費	9,759	8,437
販売促進助成費	7,489	6,015
運送費	8,483	8,118
販売手数料	13,497	12,531
貸倒引当金繰入額	204	75
(2) 一般管理費		
給料手当	22,170	21,151
賞与引当金繰入額	2,131	2,074
退職給付引当金繰入額	2,569	2,659
役員退職慰労引当金繰入額	122	242
減価償却費	3,071	2,808
研究開発費	6,945	6,743
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,965	6,775
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	62	50
建物及び構築物	51	66
土地等	7	30
合 計	121	146
4. その他の特別利益の内訳		
その他の特別利益の主なものは、在外連結子会社の会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正(594百万円)によるものです。		
5. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	172	16
土地	122	14
機械装置及び運搬具等	16	914
合 計	312	945
6. 固定資産除却損の内訳		
機械装置及び運搬具	141	65
建物及び構築物	118	66
器具備品等	143	106
合 計	402	238

7. 減損損失の内訳

用途	種類	場所	減損金額
投資不動産	土地	静岡県賀茂郡 南伊豆町 他1件	187百万円
遊休資産	土地	山口県山口市	112百万円
賃貸資産	土地	宮城県名取市 他2件	291百万円
球団事業資産	土地及び建物等	埼玉県戸田市 他	845百万円
	合計		1,436百万円

経緯

投資不動産、遊休資産、賃貸資産は、地価の著しい下落に伴い収益性が低下したため、球団事業資産は、短期的な業績の回復が見込まれないため、減損損失を認識しました。

グルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的にグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。

回収可能価額の算定方法等

賃貸資産については正味売却可能価額、あるいは使用価値により測定しています。正味売却価額は主として不動産鑑定価額を用いており、使用価値による測定の割引率は5.0%を用いています。

投資不動産、遊休資産および球団事業資産については正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

(百万円)

前連結会計年度

(百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	71,940	67,487
担保に供している定期預金	879	1,199
マネー・マネジメント・ファンド	20	400
中期国債ファンド	256	256
現金及び現金同等物	1	1
	<hr/>	<hr/>
	71,299	66,145

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	229,684	24,245	13,776	267,707	-	267,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	229,684	24,245	13,776	267,707	-	267,707
営業費用	204,252	16,717	13,241	234,211	11,742	245,953
営業利益（又は営業損失）	25,432	7,528	535	33,496	11,742	21,753
.資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	211,835	28,321	6,780	246,937	81,681	328,618
減価償却費	7,145	245	130	7,521	885	8,406
減損損失	106	-	845	951	484	1,436
資本的支出	11,367	99	91	11,557	1,631	13,189

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,585	17,796	14,124	247,506	-	247,506
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	215,585	17,796	14,124	247,506	-	247,506
営業費用	191,130	13,939	13,397	218,467	10,913	229,381
営業利益（又は営業損失）	24,454	3,857	727	29,038	10,913	18,125
.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	181,280	25,173	7,900	214,354	79,566	293,921
減価償却費	6,786	257	125	7,169	870	8,039
資本的支出	7,584	264	118	7,966	847	8,814

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
 (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当連結会計年度	11,742	百万円
前連結会計年度	10,913	百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度	81,681	百万円
前連結会計年度	79,566	百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ 他 ^ア 地域	ヨ ^ロ ッパ ^ル 地 域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,653	30,744	13,133	12,176	267,707	-	267,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,340	-	-	-	4,340	4,340	-
計	215,993	30,744	13,133	12,176	272,047	4,340	267,707
営 業 費 用	196,164	22,096	10,562	9,727	238,551	7,402	245,953
営 業 利 益 (又は営業損失)	19,829	8,647	2,570	2,448	33,496	11,742	21,753
.資産	145,945	46,641	49,044	7,619	249,251	79,367	328,618

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ 他 ^ア 地域	ヨ ^ロ ッパ ^ル 地 域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	204,209	22,427	10,219	10,649	247,506	-	247,506
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,463	-	-	-	2,463	2,463	-
計	206,673	22,427	10,219	10,649	249,969	2,463	247,506
営 業 費 用	188,206	16,513	8,146	8,064	220,930	8,450	229,381
営 業 利 益 (又は営業損失)	18,466	5,913	2,073	2,585	29,038	10,913	18,125
.資産	141,180	32,943	34,968	6,550	215,643	78,278	293,921

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン
- (2) アジ^ア・他^ア地域 ... 香港、広州、上海、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア
- (3) ヨ^ロッパ^ル地域 ... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当連結会計年度	11,742 百万円
前連結会計年度	10,913 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度	81,681 百万円
前連結会計年度	79,566 百万円

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	30,744	36,573	67,317
連 結 売 上 高			267,707
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	11.5	13.7	25.1

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	25,160	32,670	57,830
連 結 売 上 高			247,506
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	10.2	13.2	23.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 ... アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

当連結会計年度

(百万円)

前連結会計年度

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	(器 具 備 品 等)	(器 具 備 品 等)
取 得 価 額 相 当 額	25,139	27,470
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	12,900	16,112
減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	37	-
期 末 残 高 相 当 額	12,200	11,358

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,525	4,726
1 年 超	7,942	6,881
合 計	12,467	11,608

リース資産減損勘定

29

-

上記金額には、転リース先（販売会社）から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,092	1,173
1 年 超	1,921	1,803
合 計	3,014	2,977

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	5,777	6,097
--------	-------	-------

上記金額には、転リース先（販売会社）からの回収額が次のように含まれています。

	1,755	1,567
--	-------	-------

リース資産減損勘定の取崩額	8	-
---------------	---	---

減価償却費相当額	5,454	5,733
----------	-------	-------

支払利息相当額	286	292
---------	-----	-----

減損損失	37	-
------	----	---

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1 年 内	68	68
1 年 超	106	118
合 計	175	187

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢 ヤクルト販売(株) (注1)	北海道 岩見沢市	10	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.3%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	589	売掛金	139
									売上値引・割戻	16	未払金	7
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	8 14 4 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	2 1 - 2
	大館 ヤクルト販売(株) (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	439	売掛金	101
									売上値引・割戻	13	未払金	5
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	11 13 6 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 1 0 1
	かぞ ヤクルト販売(株) (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.0%	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	900	売掛金	193
									売上値引・割戻	16	未払金	5
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	24 - 0 6 16 -	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	6 29 0 0 0 7
東静岡 ヤクルト販売(株) (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト等 の販売	なし	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	601	売掛金	135	
								売上値引・割戻	7	未払金	1	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	5 14 7 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1 1 - 5	
中央静岡 ヤクルト販売(株) (注5)	静岡県 静岡市	48	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,185	売掛金	274	
								売上値引・割戻	26	未払金	11	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	17 12 8 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 0 - 6	
西静岡 ヤクルト販売(株) (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.2%	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,768	売掛金	391	
								売上値引・割戻	26	未払金	11	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	20 12 14 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 0 0 10	
神戸 ヤクルト販売(株) (注7)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,190	売掛金	227	
								売上値引・割戻	25	未払金	7	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	23 23 12 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 2 1 6	
奈良 ヤクルト販売(株) (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	-	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,327	売掛金	248	
								売上値引・割戻	25	未払金	4	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 11 11 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 1 0 8	

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	兵 庫 ヤクルト販売(株) (注9)	兵庫県 神戸市	25	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,752	売掛金	342
									売上値引・割戻	49	未払金	21
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸	30	未収入金	5
									販促費助成等	32	未払費用	2
									売上代金一時預り等	17	預り金	1
									保証金の受入れ	-	預り保証金	9
	広 島 中 央 ヤクルト販売(株) (注10)	広島県 呉市	33	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,143	売掛金	245
									売上値引・割戻	38	未払金	15
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸	21	未収入金	6
									販促費助成等	10	未払費用	0
									売上代金一時預り等	5	預り金	-
									保証金の受入れ	-	預り保証金	5
北 九 州 ヤクルト販売(株) (注11)	福岡県 北九州市	48	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.0%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	989	売掛金	189	
								売上値引・割戻	27	未払金	12	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸	15	未収入金	3	
								販促費助成等	10	未払費用	0	
								売上代金一時預り等	14	預り金	0	
								保証金の受入れ	-	預り保証金	4	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件（代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等）については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付とは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利（長期プライムレート）で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。

(注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の60.9%を直接所有しています。

(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の58.6%を直接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.7%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。

(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の62.0%を直接所有しています。

(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。

(注7) 当社役員谷川清一郎およびその近親者が議決権の58.8%を直接所有しています。

(注8) 当社役員谷川清一郎およびその近親者が議決権の45.6%を直接所有、35.5%を間接所有しています。

(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の77.1%を直接所有、13.0%を間接所有しています。

(注10) 当社役員永田徳博の近親者が議決権の20.3%を直接所有、77.3%を間接所有しています。

(注11) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。

税効果会計

当連結会計年度
(百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券等整理損	7,515
退職給付引当金	6,344
税務上の繰越欠損金	2,379
賞与引当金	1,480
貸倒引当金	1,232
その他の	5,397
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	24,350
評価性引当額	3,346
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	21,003
繰延税金負債	
在外連結子会社、在外持分 法会社の留保利益	5,673
その他有価証券評価差額金	4,414
土地評価差額	1,601
たな卸資産	749
その他の	978
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	13,416
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	7,587
<hr/>	<hr/>

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債	24,353	35,205	10,851	17,503	20,949	3,445
	(2) 債 券	-	-	-	1	1	0
	(3) そ の 他	-	-	-	112	120	7
	小 計	24,353	35,205	10,851	17,617	21,070	3,453
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債	12	8	3	265	220	45
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-	15	11	4
	小 計	12	8	3	281	231	49
合 計	24,365	35,213	10,847	17,898	21,302	3,403	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
売 却 額	188	9
売却益の合計額	37	3
売却損の合計額	5	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	256	256
中期国債ファンド	1	1
非上場株式	2,610	2,684

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	-	-	-	-

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	1	-	-	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
退職給付債務	54,948	52,422
年金資産	34,130	28,470
未積立退職給付債務 (+)	20,818	23,951
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識の数理計算上の差異	4,457	8,298
連結貸借対照表計上純額 (+ +)	16,360	15,653
前払年金費用	145	88
退職給付引当金 (-)	16,506	15,741

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
勤務費用	2,235	2,395
利息費用	1,172	1,191
期待運用収益	660	643
過去勤務債務の処理額	12	3,653 (注)3
会計基準変更時差異の費用処理額	-	2,490
数理計算上の差異の費用処理額	1,198	1,165
退職給付費用 (+ + + + +)	3,959	2,944
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	49
計	3,959	2,894

当連結会計年度

前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 101百万円を支払っており、営業費用で計上しています。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 141百万円を支払っており、営業費用で計上しています。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

3. 確定給付型の新企業年金制度への移行に伴うものです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)
会計基準変更時差異の処理年数	-	5年

継続企業の前提

該当事項はありません。

1株当たり情報

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,264円65銭	1株当たり純資産額	1,123円03銭
1株当たり当期純利益	81円67銭	1株当たり当期純利益	79円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,442	14,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	207	209
(うち利益処分による役員賞与金)	(207)	(209)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,234	13,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,291	174,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち旧転換社債)(千株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減率 (%)
飲料および食品製造販売事業	127,691	117,070	9.1
医薬品製造販売事業	23,680	16,960	39.6
その他事業	5,719	6,396	10.6
合 計	157,091	140,427	11.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減率 (%)
飲料および食品製造販売事業	229,684	215,585	6.5
医薬品製造販売事業	24,245	17,796	36.2
その他事業	13,776	14,124	2.5
合 計	267,707	247,506	8.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	162,423	3.8	5,047	6.0	14,636	10.0
17年3月期	156,525	△ 0.6	4,762	22.9	13,306	19.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,401	△ 14.4	41.43	—	4.7	6.8	9.0
17年3月期	8,643	△ 3.9	48.53	—	5.8	6.4	8.5

(注)①期中平均株式数 18年3月期 174,353,330株 17年3月期 174,434,357株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	16.00	7.50	8.50	2,789	38.6	1.7
17年3月期	17.50	7.50	10.00	3,052	36.1	2.0

(注)18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 1円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	221,897	160,599	72.4	920.10
17年3月期	209,434	152,050	72.6	871.03

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 174,351,319株 17年3月期 174,360,933株

②期末自己株式数 18年3月期 1,558,899株 17年3月期 1,549,285株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	85,000	5,500	3,000	7.50	—	—
通期	164,000	13,500	8,500	—	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 47円73銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料12ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期末 18.3.31 現在	前期末 17.3.31 現在	比較増減 (は減)	期別 科目	当期末 18.3.31 現在	前期末 17.3.31 現在	比較増減 (は減)
資産の部				負債の部			
流動資産	(86,516)	(90,758)	(4,242)	流動負債	(46,715)	(43,897)	(2,817)
1 現金及び預金	17,399	25,302	7,902	1 支払手形	3,690	3,723	33
2 受取手形	337	68	269	2 買掛金	17,073	16,930	142
3 売掛金	38,091	35,307	2,784	3 短期借入金	5,005	5,005	0
4 商品	2,272	2,371	99	4 未払金	4,186	4,019	166
5 製品	1,069	1,032	36	5 未払費用	7,917	8,031	114
6 原材料	16,216	15,646	569	6 未払法人税等	3,351	1,357	1,994
7 仕掛品	2,027	2,044	16	7 預り金	737	770	32
8 貯蔵品	577	504	73	8 賞与引当金	3,088	2,993	95
9 繰延税金資産	3,241	2,777	464	9 設備支払手形	775	636	139
10 未収入金	3,912	3,910	2	10 その他	888	428	460
11 その他	1,384	1,819	434				
12 貸倒引当金	14	25	11				
固定資産	(135,380)	(118,675)	(16,705)	固定負債	(14,582)	(13,486)	(1,096)
1 有形固定資産	(44,901)	(44,413)	(487)	1 長期借入金	47	55	8
(1) 建物	13,781	14,544	762	2 退職給付引当金	12,366	11,805	560
(2) 構築物	1,421	1,417	3	3 役員退職慰労引当金	763	874	110
(3) 機械装置	9,039	8,627	412	4 工場再編損失引当金	700	-	700
(4) 車輛運搬具	48	43	4	5 預り保証金	706	751	45
(5) 工具器具備品	1,369	1,196	172				
(6) 土地	18,244	18,411	167				
(7) 建設仮勘定	997	171	825				
2 無形固定資産	(3,048)	(2,240)	(807)	負債合計	61,297	57,383	3,913
(1) 特許権	0	0	0	資本の部			
(2) 商標権	46	45	1	資本金	(31,117)	(31,117)	(-)
(3) 意匠権	122	105	16	資本剰余金	(40,659)	(40,648)	(10)
(4) ソフトウェア	2,683	1,500	1,182	資本準備金	40,659	40,648	10
(5) その他	195	589	393	利益剰余金	(84,982)	(80,810)	(4,172)
3 投資その他の資産	(87,430)	(72,021)	(15,409)	1 利益準備金	7,779	7,779	-
(1) 投資有価証券	37,508	23,484	14,023	2 任意積立金	68,200	63,000	5,200
(2) 関係会社株式	38,036	32,060	5,975	3 当期末処分利益	9,003	10,030	1,027
(3) 出資金	5	5	-	その他有価証券			
(4) 長期貸付金	370	394	24	評価差額金	(6,389)	(2,002)	(4,386)
(5) 従業員長期貸付金	47	55	8	自己株式	(2,549)	(2,528)	(21)
(6) 関係会社 長期貸付金	287	94	192				
(7) 破産債権・ 更生債権等	2,370	2,375	4				
(8) 長期前払費用	266	281	14				
(9) 繰延税金資産	9,698	13,347	3,649				
(10) その他	2,005	2,479	474				
(11) 貸倒引当金	2,506	2,556	49				
(12) 投資損失引当金	657	-	657				
資産合計	221,897	209,434	12,462	資本合計	160,599	152,050	8,548
				負債・資本合計	221,897	209,434	12,462

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売上高	162,423	100.0	156,525	100.0	5,897	3.8
売上原価	97,020	59.7	96,274	61.5	746	0.8
売上総利益	65,402	40.3	60,251	38.5	5,150	8.5
販売費及び一般管理費	(60,354)	37.2	(55,489)	35.5	(4,865)	8.8
1 販売費	26,914		24,481		2,432	
2 一般管理費	33,440		31,007		2,432	
営業利益	5,047	3.1	4,762	3.0	285	6.0
営業外収益	(10,706)	6.6	(9,111)	5.8	(1,594)	17.5
1 受取利息	17		40		22	
2 受取配当金	3,552		2,743		808	
3 貸貸資産収入	513		592		79	
4 ロイヤリティ収入	4,456		4,071		384	
5 為替差益	1,543		591		951	
6 その他の営業外収益	623		1,072		448	
営業外費用	(1,117)	0.7	(567)	0.3	(550)	97.1
1 支払利息	32		52		19	
2 貸貸資産費用	87		113		25	
3 商品及び製品等廃棄損	884		302		581	
4 その他の営業外費用	113		98		14	
経常利益	14,636	9.0	13,306	8.5	1,329	10.0
特別利益	(1,479)	0.9	(3,719)	2.4	(2,240)	60.2
1 固定資産売却益	0		12		12	
2 退職給付過去勤務債務取崩益	-		3,653		3,653	
3 契約変更補償金収入	1,463		-		1,463	
4 その他の特別利益	14		52		37	
特別損失	(3,331)	2.0	(3,899)	2.5	(567)	14.5
1 固定資産売却却損	475		1,067		591	
2 ゴルフ会員権売却損	5		64		58	
3 ゴルフ会員権評価損	-		10		10	
4 貸倒引当金繰入額	1		3		2	
5 投資損失引当金繰入額	657		-		657	
6 退職給付引当金繰入額	-		2,053		2,053	
7 工場再編損失引当金繰入額	700		-		700	
8 原材料廃棄損	1,007		700		307	
9 減損損失	484		-		484	
税引前当期純利益	12,783	7.9	13,127	8.4	343	2.6
法人税、住民税及び事業税	5,206	3.2	4,015	2.6	1,190	
法人税等調整額(借方)	176	0.1	468	0.3	291	
当期純利益	7,401	4.6	8,643	5.5	1,241	14.4
前期繰越利益	2,909		2,696		213	
中間配当額	1,307		1,308		0	
当期末処分利益	9,003		10,030		1,027	10.2

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物(建物附属設備を除く)
平成10年3月31日以前取得
定率法
平成10年4月1日以降取得
定額法
その他の有形固定資産
定率法
 - 主な耐用年数
建物 5～50年
機械装置 4～17年
 - (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェア
自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産
定額法
 - (3) 投資その他の資産
 - 長期前払費用
均等償却法
賃貸資産
定率法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。
 - (3) 賞与引当金
従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(6) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

7. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。

この結果、税引前当期純利益が484百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当 期 末</u>	<u>前 期 末</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	79,104	77,491
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,130	1,092
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	6	6
4. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	-	400
(うち海外関係会社の借入の担保)	(-)	(400)
有 形 固 定 資 産		
建 物	800	854
土 地	3,280	3,280
有 形 固 定 資 産 計	4,080	4,134
(うち工場財団)	(4,080)	(4,134)
合 計	4,080	4,534
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	5,000	4,650
5. 偶発債務		
保 証 債 務 残 高	1,473	4,014
6. 株式の状況		
授權株式数 普通株式	700,000 千株	700,000 千株
発行済株式総数 普通株式	175,910 千株	175,910 千株
7. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	1,558 千株	1,549 千株
8. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	11,904	11,995
買掛金	2,535	2,621
買掛金以外の負債	3,446	3,508
9. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,389百万円です。		

(損益計算書関係)

	当 期 末	前 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	4,145	3,402
放 送 宣 伝 費	5,372	5,243
販 売 促 進 助 成 費	8,459	7,141
運 送 費	7,120	7,078
(2) 一般管理費		
給 料 手 当 ・ 賞 与 金	10,213	9,715
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,670	1,597
退 職 給 付 費 用	2,142	2,103
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	122	242
減 価 償 却 費	1,454	1,286
研 究 開 発 費	6,945	6,743
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,965	6,775
3. 関係会社との主な取引		
売 上 高	54,409	52,933
受 取 配 当 金	3,076	2,603
受取配当金以外の営業外収益の合計	2,515	1,391
4. 固定資産売却益の内訳		
賃 貸 資 産 等	0	12
5. 固定資産売却損の内訳		
建 物	170	9
土 地	31	2
賃 貸 資 産 等	2	905
合 計	204	918
6. 固定資産除却損の内訳		
機 械 装 置	96	39
建 物	34	16
工 具 器 具 備 品	26	30
構 築 物 等	113	62
合 計	270	149

(減損会計関係)

用 途	種 類	場 所	減 損 金 額
投資不動産	土地	静岡県賀茂郡 南伊豆町 他1件	187百万円
遊休資産	土地	山口県山口市	112百万円
賃貸資産	土地	宮城県名取市	185百万円
合 計			484百万円

経緯

投資不動産、遊休資産、賃貸資産は、地価の著しい下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

グルーピングの方法

主として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングをしています。

また、投資不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。

回収可能価額の算定方法等

賃貸資産については使用価値で測定し、割引率は5.0%を用いています。

投資不動産、遊休資産は正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。

(リース関係)

当 期 末

(百万円)

前 期 末

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(器 具 備 品 等)	(器 具 備 品 等)
取 得 価 額 相 当 額	20,992	22,029
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	11,422	12,417
期 末 残 高 相 当 額	9,570	9,611

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3,827	4,048
1 年 超	5,931	5,766
合 計	9,758	9,814

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,500	1,628
1 年 超	2,554	2,376
合 計	4,054	4,004

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,925	5,090
--------	-------	-------

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額が次のように含まれています。

	2,057	2,204
減価償却費相当額	4,652	4,798
支払利息相当額	238	246

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(税効果会計関係)

当 期

(百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
有価証券等整理損	7,508
退職給付引当金	5,031
賞与引当金	1,256
貸倒引当金	1,023
その他の他	3,827
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	18,649
評価性引当額	1,325
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	17,324
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,385
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	12,939
<hr/>	<hr/>

(1 株当たり情報)

当 期 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	
1 株当たり純資産額	920円10銭	1 株当たり純資産額	871円03銭
1 株当たり当期純利益	41円43銭	1 株当たり当期純利益	48円53銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	7,401	8,643
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	178	178
(うち利益処分による役員賞与金)	(178)	(178)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,223	8,465
普通株式の期中平均株式数 (千株)	174,353	174,434
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	()	()
普通株式増加数 (千株)		
(うち旧転換社債) (千株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 末 (平成18年3月期)	前 期 末 (平成17年3月期)	対 前 期 増 減 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益		9,003	10,030	1,027
利 益 処 分 額		6,160	7,121	961
配 当 金		1,481	1,743	261
役 員 賞 与 金		178	178	0
(うち監査役に対する賞与金)		(14)	(12)	(2)
別 途 積 立 金		4,500	5,200	700
次 期 繰 越 利 益		2,842	2,909	66

(4) 品目別売上高比較表

(単位：百万円)

期別 品目	当期末 (17.4.1～18.3.31)		前期末 (16.4.1～17.3.31)		増減率 (%) (は減)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
乳製品	77,765	47.9	78,011	49.8	0.3
ジュース・清涼飲料	44,273	27.3	46,069	29.4	3.9
化粧品	6,546	4.0	6,732	4.3	2.8
医薬品	24,245	14.9	17,796	11.4	36.2
その他	9,592	5.9	7,916	5.1	21.2
合計	162,423	100.0	156,525	100.0	3.8

7. 役員の異動

1. 新任取締役候補者および退任予定取締役

(1) 新任取締役候補者（1名）

取 締 役 エマニュエル ファベール（グループ ダノン エス・エー 取締役）

(2) 退任予定取締役（1名）

取 締 役 サイモン C. イスラエル

以 上